

令和 6 年 5 月 14 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01478

研究課題名（和文）発展途上国における経済のグローバル化と地域間労働移動

研究課題名（英文）Trade Liberalization and Internal Migration in a Developing Country

研究代表者

齋藤 久光（Saito, Hisamitsu）

北海道大学・公共政策学連携研究部・教授

研究者番号：30540984

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、インドネシアを事例に貿易自由化が国内の労働移動にどのように影響するのか、労働者の技能に注目した分析を行った。インドネシアの家計個票データを使い、労働者が地域特性をもとに移動先を選択する離散選択モデルを推定した結果、労働者は、関税が大きく削減された中間財を集約的に生産に用いる産業が集積している地域を移動先として選ぶ可能性が高いことが分かった。中間財の輸入増加はその取扱いに必要な熟練労働への需要を増加させることから、技能の高い労働者ほどそうした地域を好む傾向にあった。しかし、地域間の移動費用は高く、中間財の貿易自由化の影響は主に近隣地域間での移動を促す程度にすぎないことが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、国際的な工程間分業が進展し、中間財貿易の重要性が高まっているものの、中間財への関税削減により発展途上国内の労働移動がどのような影響を受けるのかについて分析した研究は少ない。本研究は、中間財への関税削減が熟練労働力の地域間移動を促すことを明らかにしたもので、その学術的新規性は高い。さらに、現時点では地域間の移動費用が高く十分な労働移動が起きていないことから、その費用を削減し地域間移動を促進することが、貿易自由化による経済的便益を特定の地域に集中させることなく、国内各地域に再配分する上で有効であるという政策提言は社会的に重要なものである。

研究成果の概要（英文）：This study examines how trade liberalization affects domestic labor migration in Indonesia, focusing on the skills of workers. Using individual household data from Indonesia, a discrete choice model was estimated to analyze workers' selection of migration destinations based on regional characteristics. The results indicate that workers are more likely to choose regions where industries that intensively use intermediate goods, whose tariffs have been significantly reduced, are concentrated. The increase in imports of intermediate goods raises the demand for skilled labor needed to handle these goods, making such regions more attractive to highly skilled workers. However, the high costs of interregional migration suggest that the impact of trade liberalization on intermediate goods primarily promotes migration between neighboring regions.

研究分野：地域経済学

キーワード：経済のグローバル化 労働移動

## 1. 研究開始当初の背景

経済活動のグローバル化が進展するとともに、社会ではグローバリゼーションに対する懸念が高まっている。その懸念の一つとして、より自由な貿易や投資が貧しい労働者にさらなる貧困化をもたらす、労働者間の経済格差を拡大するのではないかという点があげられる。

経済活動のグローバル化は様々な分野で進行しているが、ここでは、製造業を中心に現在、世界各地で進展している国際的な工程間分業に焦点を当てる。情報通信技術が発達し、自由貿易協定による関税削減が進んだことで、東アジアでは生産技術に優位性を持つ日本や韓国、未熟練労働力が豊富な中国や東南アジア諸国など、域内での発展段階や賃金水準の差を利用した生産ネットワークが構築され、各国はネットワーク上での自国の立ち位置に応じてその工業化政策を進めている。

その中で、発展途上国における農村から都市への労働移動は、その国の工業化に必要な労働供給の役割を担うだけでなく、もともとは農村に住んでいた貧しい労働者の生活水準の改善にも寄与している。グローバル経済から恩恵を受ける地域が、その近隣で貧困に苦しんでいる労働者を引き付け、働く場を提供しているのであれば、グローバリゼーションは必ずしも格差を拡大するものではない。

ただし、全ての労働者が等しくグローバリゼーションの恩恵を受けられるとは限らない。一般に発展途上国は、生産ネットワークの中で中間財を先進国から輸入し、安価で豊富な未熟練労働力をもとに最終財に組立て、販売・輸出する生産体制を取っている。経済活動のグローバル化が進展し、そうした体制がさらに強化されるのであれば、工場の立地する都市では未熟練労働者に対する需要が増え、地方から未熟練労働者を受け入れることで、彼らの貧困改善につながると期待される。一方、輸出企業は取り扱いに高度な技能が求められる中間財を輸入し生産に用いることから、国内向けに生産を行う企業と比べ、熟練労働集約的な生産であることが知られている。したがって、都市での労働需要が熟練労働へと偏ると、地方に住む熟練労働者ほど移住へのインセンティブが高まり、熟練労働者と未熟練労働者の経済格差が拡大する可能性も否定できない。

グローバリゼーションに反対する動きは現在も世界各地で見られるが、その一方で、数多くの発展途上国が国際的な生産ネットワークを利用した工業化政策を進めようとしている。仮に、そうした政策が経済格差を拡大するものであれば、社会の不安は高まり、持続可能な経済発展は望めない。経済活動のグローバル化が発展途上国内の労働移動にどのような影響を与えているのか、厳密に評価・検証し、格差解消に必要な政策を提言することは、発展途上国がグローバリゼーションを活用し、その経済発展を進める上で有効な情報提供となる。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、貿易自由化が発展途上国内の労働移動を促進するか否かを労働者の技能別に定量的に評価することで、グローバリゼーションが労働者の貧困や格差に与える影響を地域別・技能別に考察することである。本研究の学術的・政策的貢献は、以下のようにまとめられる。

近年、国際貿易と発展途上国内の労働市場の関係を分析する研究が増えている。まず、輸出の影響について、WTOへの加盟を契機に中国沿岸部において輸出向け生産が増え、地域の労働者の厚生水準が改善したことを指摘する研究などが見られる。一方、輸入自由化に関して、最終消費財への関税削減に注目したものが多く、関税が削減された財を主に生産している地域ほど輸入製品との競合により貧困削減が進みづらくなったなど、貿易自由化が地域の労働者に負の影響を与えていると結論づける研究が多い。さらに、貿易自由化の負の影響は地域によって大きく異なり、しかもその影響は長期間持続することを示した研究も存在する。これらの研究から、貿易自由化は必ずしも発展途上国内の労働移動を促進するものではないことが示唆されるが、その原因は明らかにされていない。

要約すると、多くの既存研究は輸出機会の増加または最終消費財への関税削減に分析の焦点を当てており、国際的な工程間分業の中で重要性が増した中間財への関税削減が発展途上国内の労働移動に及ぼす影響を分析した研究は少ない。また、貿易自由化が必ずしも労働移動を促すわけではないとする研究もあるが、その要因を明らかにしたものは見受けられない。近年の研究によると、国際的な工程間分業は先進国だけでなく、発展途上国においても熟練労働への需要を高めるため、熟練労働者の供給不足は、その国の国際的な競争力の低下につながると危惧されている。したがって、貿易自由化が熟練労働者の移動を促すか否かは、地域間の経済格差だけでなく、国全体の厚生水準にも大きな含意を持つ。

本研究の学術的独自性は、国際的な生産ネットワークの一拠点として工業化を進めるインドネシアを事例に、中間財への関税削減が労働移動にどのような影響を与えるのか、労働者の技能別に検証する点にある。特に、移住により得られる便益と移住費用を分けて推定できるモデルを構築することで、貿易自由化によって便益がどの程度増え、それは移住費用をどの程度賄うことができるのかを定量的に検証する。これにより、貿易自由化がそれほど労働移動を促進しない場合でも、その要因を検証することが可能となる。

本研究の分析対象であるインドネシアは、1980年代後半より輸出志向型の工業化を図り、積

極的に貿易自由化を進めてきた。特に、1992年のASEAN自由貿易地域の創設や1994年のGATTウルグアイ・ラウンドの合意、1995年のWTOの設立はインドネシアの貿易自由化を加速化させ、1990年代末には、ほぼ全ての品目において関税率が一定水準まで引き下げられた。こうした工業化政策の結果、数多くの多国籍企業がインドネシアに参入し、現在では国際的な生産ネットワークの重要な拠点として位置づけられている。一方、国内の地域間経済格差は依然として大きく、貿易自由化の恩恵が特定の地域に集中していることは否定できない。本研究の政策的貢献は、インドネシアが今後も国際的な生産ネットワークを活用しながら工業化を進めるにあたり欠かせない熟練労働力の安定的な供給及び、貿易自由化の恩恵が特定の地域に留まることなく、労働移動を通して各地域に行き渡らせるために必要な政策提言を行う点にある。

### 3. 研究の方法

本研究では、まず、(1)中間財に対する関税引き下げにより地域の生産がどの程度影響を受けるのかを表す指標を作成する。その上で、(2)関税引き下げにより地域間労働移動はどのような影響を受けるのかについて検討する。

#### (1) 中間財に対する関税引き下げにより地域の生産がどの程度影響を受けるのか

中間財に対する関税は、国の貿易政策に関する議論の中でその削減幅が決められるが、工業製品の生産にあたって、どの中間財をどの程度輸入するかは地域によって大きく異なることから、関税削減の影響も地域ごとに異なると想定される。ただし、品目ごとの輸入データを地域レベルで入手することは困難なため、関税削減の地域への影響を正確に捉えることができる指標を作成することは難しい。

そこで本研究では、先行研究を参考に、インドネシアの『産業連関表』から各品目が中間財として使用される割合を産業別に把握する。その使用割合をウエイトとして、UNCTADの『貿易と関税情報システム(TRAINS)』から得られる品目ごとの関税削減割合の加重平均を求め、各産業が中間財への関税削減によりどの程度影響を受けるのかを表す指標を作成する。次に、インドネシアの『工業統計調査・個票データ』をもとに各企業の生産額を地域・産業ごとに集計する。その値から地域別に各産業の生産割合を計算し、それをウエイトとして先ほど求めた指標の加重平均を求める。こうして得られた指標は、関税削減率が大きい中間財を主として用いる産業が多数立地している地域で大きな値を取ることから、地域の工業生産が中間財への関税削減からどの程度影響を受けているのかを示すものとなる。

#### (2) 関税引き下げにより地域間労働移動はどのような影響を受けるのか

労働移動については、『インドネシア家族生活調査』を使用する。これは家計の世帯員ごとに就業状態や賃金または所得、学歴を1993年から一定期間ごとに継続して調査したものである。調査世帯を離れた者も引き続き調査の対象となることから、調査時点での居住地を確認することで、各世帯員の移住の有無を把握することができる。また、移住前の就業状態や賃金、最終学歴などから賃金関数を推定し、労働者の技能水準を求めることで、技能が労働移動に与える影響を明らかにすることも可能となる。

移住の有無と移住先を(1)で作成した指標に回帰することで、中間財の貿易自由化が技能別労働者の移動に及ぼす影響を検証する。具体的には、各世帯員が自身の技能と移住候補先の経済状況をもとに、移住するか否か、移住する場合にはどの地域を選ぶかを判断しているものと想定し、その選択過程を離散選択モデルにより分析する。移住候補先の経済状況を表す変数としては、(1)で作成した指標に加え、地域の人口及び一人当たりGDPを用いる。

### 4. 研究成果

本研究の研究成果は以下のようにまとめられる。まず、中間財に対する関税引き下げは、それらの財を集約的に生産に用いる産業が集積している地域の経済的魅力を高める効果があることが示された。しかし、インドネシア国内の移住費用は近隣地域間であっても非常に高く、関税引き下げによって高まった移住へのインセンティブだけでは、その費用を完全に相殺することは難しいことも明らかとなった。したがって、現段階での中間財に対する貿易自由化は、関税引き下げの恩恵を受ける企業が数多く立地している地域にもともと住んでいた労働者の厚生水準を高めることで、それ以外の地域に住む労働者との経済格差を悪化させる可能性が高いことが示唆される。言い換えれば、交通インフラなどの整備により移住費用を削減し、地域間の労働移動を促すことは、中間財の貿易自由化による経済的便益を国内各地域に再配分する上で有効な手段と言える。

次に、中間財に対する関税の引き下げによって生じる経済的便益は、労働者の技能によってその程度が大きく異なることが確認された。特に、取扱いに高度な技能を要する中間財の輸入が増えることで、企業の熟練労働者への需要は増加し、その結果、彼らの移住へのインセンティブも高まる。したがって、移住費用の削減は、未熟練労働者よりも熟練労働者の移住を促す可能性が高い。これは、労働者間の経済格差の拡大につながる可能性がある一方、熟練労働力が必要とされる地域でその供給を増やし、国全体の競争力を高めることにもつながるため、熟練労働の移動に関しては慎重な議論が求められる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Matsuura Toshiyuki, Saito Hisamitsu	4. 巻 159
2. 論文標題 Foreign direct investment and labor demand by skill in Indonesian manufacturing firms	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Review of World Economics	6. 最初と最後の頁 921-941
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s10290-022-00485-y	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Matsuura Toshiyuki, Saito Hisamitsu	4. 巻 92
2. 論文標題 The COVID-19 pandemic and domestic travel subsidies	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Annals of Tourism Research	6. 最初と最後の頁 103326
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.annals.2021.103326	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Saito Yoko, Aizaki Hideo, Saito Hisamitsu	4. 巻 24
2. 論文標題 Assessing the Consumer Acceptability of Vaccine Rice	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Agricultural Economics	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18480/jjae.24.0_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Saito Hisamitsu	4. 巻 373
2. 論文標題 Trade Liberalization and Internal Migration in Indonesia	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Discussion Paper, Series A, Faculty of Economics and Business, Hokkaido University	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Im Hyejoon, Saito Hisamitsu	4. 巻 -
2. 論文標題 Does offshoring raise female employment in a developing country? Evidence from Indonesian manufacturing plants	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 The World Economy	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/twec.13559	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Saito Hisamitsu, Matsuura Toshiyuki
2. 発表標題 Foreign Direct Investment and Quality Upgrading in Indonesian Manufacturing
3. 学会等名 日本国際経済学会第10回春季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Saito Hisamitsu, Matsuura Toshiyuki
2. 発表標題 Foreign Direct Investment and Quality Upgrading in Indonesian Manufacturing
3. 学会等名 応用地域学会第35回研究発表大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 齋藤久光
2. 発表標題 貿易自由化と発展途上国における労働移動 労働者の技能に注目して
3. 学会等名 第141回北海道農業経済学会例会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Saito Hisamitsu, Matsuura Toshiyuki
2. 発表標題 Foreign Direct Investment and Quality Upgrading Spillovers in Indonesia
3. 学会等名 The 62nd Congress of the European Regional Science Association (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
韓国	Yeungnam University		